資料７

2026 年 3 月 9 日

意見書

株式会社大林組 取締役会長 兼 取締役会議長
大林 剛郎

１．企業がアートとの接点を増やすことの重要性

- 昨今、経済界から私に対して、企業人に文化芸術の話をしてほしいという依頼が多くある。その背景は企業において AI 等に代替されない創造性に富んだ人材の重要性が高まっているからだと考える。
- アートとビジネスは類似している。アーティストは、過去にない新たな作品を生み出すため、他者とは違う創作活動をし続けている。企業においても、その企業の基礎を学んだ上で、自由な発想の下、既存の商品や他社とは異なるものを生み出していなければならない。
- これから企業が企業価値を高めるためには、イノベーションを起こすことができる創造性のある人材をどのように育成していくかが鍵となる。
- 日本の教育から美術の時間が削られていくなか、社会人がアートを学ぶことも重要である。
- 経済産業省の「Art & Business Award 2025」は、企業とアート・アーティストが共創し、アートの持つユニークさが効果を発揮している事例を明らかにしており、企業とアートの接点を増やす意味では良い取組であり、継続が重要である。

２．国際芸術祭「あいち 2025」から見る地域に価値をもたらすアート

- 私は、国際芸術祭「あいち 2025」組織委員会の会長を務めているが、本芸術祭は名古屋市の都市部だけでなく地方（2025 は瀬戸市、2022 は一宮市、常滑市、有松地区（名古屋市））の街なかでも開催するハイブリッド型で実施している。
- 重要な点としては、その地域に点在する伝産品などの地域資源をつなげること。本芸術祭では国内外の観光客やアート関係者に、地域の伝統産業を紹介している。あいち 2022 では普段はこの地に訪れないようなインバウンド客が「有松絞り」を体験・購入していた。
- 本芸術祭の外国人の芸術監督が新しい視点で地域を見ることで、我々も気づかなかったような地域の魅力の再発見につながったと感じている。またスポンサーである LVMH からルイヴィトンのバッグの内の生地を一宮で作っていることを聞けたことも印象的であった。
- 芸術祭を継続することで地域の産業の発展や文化の広がりをもたらすことができる。

（※）国際芸術祭「あいち」とは
2010 年から 3 年ごとに愛知県内で開催される国際芸術祭（2025 年は 6 回目）。現代美術を基軸に、パフォーミングアーツ、ラーニング・プログラムなど、ジャンルを横断しながら多様なアートの表現を発信。

３．霞ヶ関全体でアートを推進する体制の構築の重要性

- アートマーケットの拡大のためには若手コレクターの育成も重要で、そのためには寄付税制や相続税、贈与税についても考える必要がある。シンガポールでは、美術館等に美術品を寄贈する際に、寄付額の最大 250％の税控除が設けられており、世界中から優れた美術品が集まっている。
- 日本の現代アートの国際的評価を高めるためには世界的な芸術祭の場も重要であり、他国は国を挙げてアーティストを支援している。そのなかで「日本館」は資金不足によって十分なプレゼンスを示す活動ができていなかったことから、ヴェツィア・ビエンナーレにおいてファンドレイズを始めたが、経済界にももっと関心を持ってもらうことが重要だと考える。

- またビエンナーレの場で各国が主催するパーティは、欧米諸国では閣僚や大使等の政府のキーパーソンも参加しているため日本もより政治や大使館等にも積極的に関わっていただきオールジャパンでやるべき。
- これらは経済産業省だけではなく霞ヶ関全体で取り組むべき課題であるため、経済産業省が中心となって霞ヶ関全体で若手を中心にアートを推進する体制の構築が重要である。
- なおヴェツィア・ビエンナーレやバーゼル・バーゼルはアート界のオリンピックだと考えており、オールジャパンで臨むためには、経済産業省も現地を見ておくべきである。
- 引き続き私も協力するので、しっかり時間を取って少人数でディスカッションを続けたいと思う。

以上